

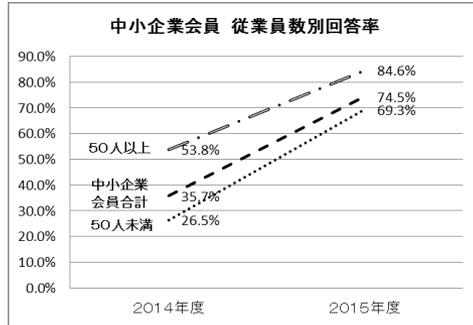
【アンケート調査実施の背景】

中央業務委員会の事業計画の中で、『コンプライアンス優先経営の徹底』が重点項目になっている。昨今、企業の社会的責任が高まってきており、車体工業会の会員の多くを占める中小企業においてもコンプライアンス遵守が求められている。一方、車体工業会としても、会員のコンプライアンス遵守は、一般社団法人として社会的信頼に繋がる重要なものである。

しかし、これまで、コンプライアンス遵守に関する中小企業会員の実態把握がほとんど出来ていなかったため、2014年度に初めて実態把握のためのアンケート調査を行った。そして、進捗確認のため、今年度も継続してアンケート調査を実施した。

1. 回答率の進捗について

	対象中小会員合計	
	回答あり	回答なし
2014年度	55社	99社
2015年度	114社	39社



・回答率が、36%（2014年度）から75%（2015年度）と飛躍的に向上。
「コンプライアンス優先経営」の重要性に関する意識向上がうかがえる。

*従業員数50人以上の回答率 54%→85% / 50人未満の回答率 27%→69%

2. アンケート結果

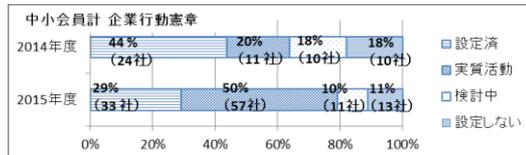
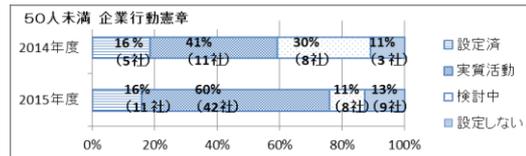
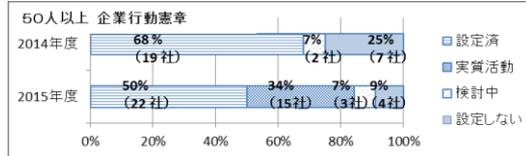
◆対象回答数 50人以上：44社 / 50人未満：70社 合計：114社

①「企業行動憲章」について

<50人以上>
・「設定済+実質活動」が、68%（19社）→84%（37社）

<50人未満>
・「設定済+実質活動」が、57%（16社）→76%（53社）

<中小企業計>
・「設定済+実質活動」が66%（35社）→79%（90社）



注:「50人以上」の「実質活動」は2014年度は未調査

「設定済」に「実質活動」を加えると79%（90社）となり、実践している会員数も大幅に増加（+55社）

②「コンプライアンス基本規定」について

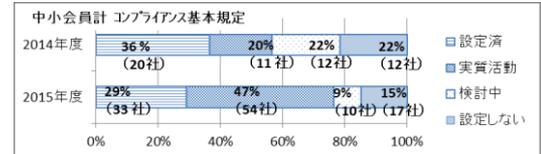
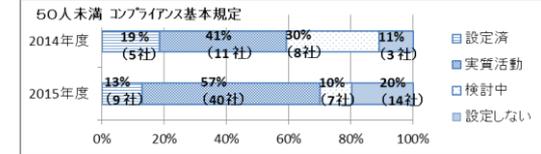
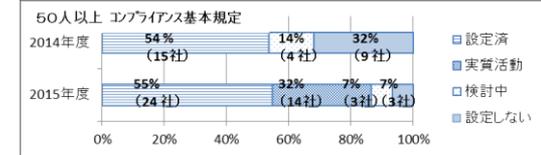
<50人以上>
・「設定済+実質活動」が、54%（15社）→87%（38社）

<50人未満>
・「設定済+実質活動」が、60%（16社）→70%（49社）

<中小企業計>
・「設定済+実質活動」が56%（31社）→76%（87社）



「設定済」に「実質活動」を加えると76%（87社）となり、実践している会員数も大幅に増加（+56社）



注:「50人以上」の「実質活動」は2014年度は未調査

③「内部通報制度」について

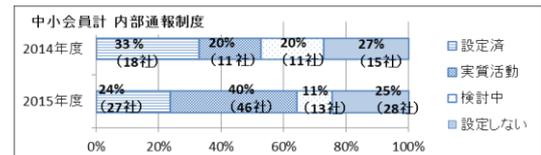
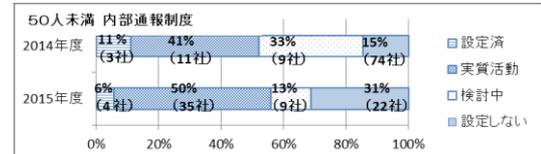
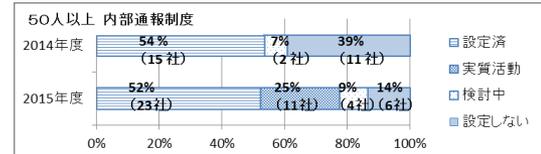
<50人以上>
・「設定済+実質活動」が、54%（15社）→77%（34社）

<50人未満>
・「設定済+実質活動」が、52%（23社）→56%（39社）

<中小企業計>
・「設定済+実質活動」53%（29社）→64%（73社）



「設定済」に「実質活動」を加えると64%（73社）となり、実践している会員数も大幅に増加（+44社）



注:「50人以上」の「実質活動」は2014年度は未調査

3. まとめ

上記結果を踏まえて、2016年度は

①「アンケート調査」を継続して進捗確認を行う。

②「実質的な活動」を行っている会員が明文化した規定を制定する際のサポートを行う。

(ex. 車工会HP会員専用サイトから「中小会員用コンプライアンス関連規定の雛形」をダウンロード可能とする。等)

ことにより、地道ではあるが一歩一歩着実に「コンプライアンス優先経営」を浸透を進めたい。

以上